

サービス業

(他に分類されないもの)

千葉県食肉生活衛生同業 組合

団体概要

- ・構成中小企業数 274社
- ・構成企業従業員数計 1086人
- ・団体設立 昭和33年9月24日



団体の事業内容

- (1) 組合員に対する衛生施設の維持及び改善向上
- (2) 組合員の営業に関する食品等の規格又は基準の検査
- (3) 組合員の営業に関する共同施設
- (4) 組合員に対する営業施設の整備改善及び経営の健全化のための資金の斡旋 等

①構成企業の雇用管理上の課題の状況

食肉加工の技術習得に時間がかかる(およそ4年～5年)

過酷な労働環境(冷凍庫内での作業、学校や施設給食の出荷において月曜日の分は食品衛生上、金曜日に加工が出来ないため土曜日の出勤が恒常化(6勤1休))

朝早い(7時半頃)出勤

②課題への対応(助成金の活用)

- ・計画策定事業の実施 労働環境向上検討委員会の開催 平成27年5月25日
- ・ホテルグリーンタワー幕張メイフェア 検討員24名、推進員1名 平成27年8月24日
- ・実施事業成果検討会 平成28年2月17日 船橋グランドホテル
- ・カレンダー作成配布 平成27年11月 600部 274社×2部 事務局52部 2016年版 田口成子の肉料理カレンダー
- ・労働環境向上推進員の設置 匠様
- ・雇用管理改善マニュアルの作成配布 平成27年8月 276社×1部 事務局24部
- ・労働環境向上セミナー 平成28年1月25日 ホテルグリーンタワー幕張 ロイヤルクレセント 出席 34名

③効果

<定量的効果>

- ・構成中小企業において
離職率 取組前 3% → 取組後 3%

<定性的効果>

- ・構成中小企業者に対して雇用管理改善の必要性や取り組み意識の醸成を推進することができた。

卸売・小売業

神奈川県食肉事業 協同組合連合会 団体概要



- ・構成中小企業数 423社
- ・構成企業従業員数計 2750人
- ・団体設立 昭和41年

団体の事業内容

- ・会員の取り扱う食肉の共同購入
- ・会員の組合組織強化に関する事業
- ・会員の福利厚生に関する事業

①構成企業の雇用管理上の課題の状況

・人材の確保が困難であることと、採用しても定着しない状況が課題としてある。

この背景には労働環境・長時間労働があることから、これについて取り組むべき状況にある。

②課題への対応(助成金の活用)

雇用管理マニュアルを作成の上、会員へ配布した。外部に対しては、イベントでの業界PRをした。

調査事業

- ・構成会員に対して、労働環境向上や食肉業界に係るアンケート調査を実施した。

安定的雇用確保事業

- ・モデル企業見学会 肉牛の飼育と品質管理について知識を深めた
- ・セミナーの開催

職場定着事業

- ・ポスター、カレンダー配布
- ・会員に雇用管理マニュアルを配布

③効果

<定量的効果>

- ・構成中小企業において
離職率 取組前 29.0% → 取組後 29.0%

<定性的効果>

- ・構成会員に雇用管理の基本を知ってもらうことができた。消費者にもポスター等で取り組みの周知ができた。

製造業

協同組合テクノランド細江



団体概要

- ・構成中小企業数 13社(うち1社大企業)
- ・構成企業従業員数計 1,711人(うち大企業653人)
- ・団体設立 昭和61年

団体の事業内容

- (1) 金融事業(組合員への転貸融資)
- (2) 共同施設管理事業
- (3) 郵便切手類の販売(切手、印紙、小包)
- (4) 教育情報提供事業(研修会・情報提供)

①構成企業の雇用管理上の課題の状況

- ・静岡県西部のものづくり地域において、有効求人倍率が1倍を超えるようになると、求める人材や必要な能力を持った求職者がいないことや、募集しても集まりにくい状況にある。
- ・若年層の離職率が高くなったことにより、若年者の離職対策をしていくことが課題となった。
- ・総じて働きやすい職場環境や雰囲気づくり、残業時間の更なる減少への取り組みについて、今後も継続して実施していくことが求められた。

②課題への対応(助成金の活用)

構成事業所の実態調査、構成事業所のPR活動、従業員のモラル向上のための各種セミナーの開催を実施した。

調査事業

- ・構成中小企業への雇用管理実態調査
- ・安全パトロールの実施
(安全衛生管理の取組状況を専門家の同行のもと現地調査し、指導・助言を受けた)

安定的雇用確保事業

- ・組合パンフレット及びクリアファイルの作成配布
(組合及び構成中小企業者の情報発信)

職場定着事業

- ・従業員、職長、経営者等の階層別の研修会(技術・管理者育成、雇用管理)及びモデル企業見学会の実施

③効果

<定量的効果>

- ・構成中小企業において
離職率 取組前 3.6% → 取組後 3.1%

<定性的効果>

- ・研修会参加者から職階別研修に対する評価が高かったため、職場定着に繋がる事業への意識を高めることができた。

サービス業

(他に分類されないもの)

愛知商工連盟協同組合



団体概要

- ・構成中小企業数 1,200社
- ・構成企業従業員数計 45人
- ・団体設立 昭和48年

団体の事業内容

- ・構成中小企業への経営指導(記帳代行、労働保険の手続き、外国人技能実習生の受け入れ等)

①構成企業の雇用管理上の課題の状況

- ・特に人材確保について課題を抱えている。求人を出すものの応募がない。特に建設・飲食・サービス・製造業が顕著である。
- ・建設業においては、採用したものの数日で辞めてしまうケースが多い。
- ・20～30名の事業規模の事業主が多いが、労務管理について特に指導するようにしている。

②課題への対応(助成金の活用)

構成中小事業主の実態調査を行い、雇用管理改善に係る周知啓発活動を実施した。

調査事業

- ・構成中小事業主の、雇用管理・福利厚生・事業主の意識の調査(アンケート)
- ・理事長を含めた年4回の委員会の開催

安定的雇用確保事業

- ・団体広報誌の作成・発行(年4回)
- ・構成中小事業主の意識改善を目的としたセミナー(年4回+フォローアップ2回)
- ・雇用管理・人材育成確保・就業規則・福利厚生のマニュアル本を作成・配布

職場定着事業

- ・個別に構成事業所を訪問し、巡回指導(年30社程度)
- ・組合の活動を周知するためのポスターの作成・配布
- ・職業相談事業(構成中小事業主で勤務している労働者を対象)を週2を約6か月間行った。
- * 配布は全ての構成中小事業主に対して行った。

③効果

- ・法律の遵守を分かっていた事業主はもとより、分かっていたながら見て見ぬふりをしていた事業所についても積極的な活動支援ができたと思う。
- ・その他目に見えて感じる成果はないが、今後に期待することのできる資料や経験が残ったので、これからも続けていきたい。
- ・続けることの大切さを実感することができた。

鳥取県板金工業組合



団体概要

- ・構成中小企業数 82社
- ・構成企業従業員数計 193人
- ・団体設立 平成6年

団体の事業内容

- (1) 板金業に関する技術指導及び教育指導
- (2) 板金業に関する情報又は資料の収集及び提供
- (3) 福利厚生に関する事業
- (4) 労働保険事務組合としての業務 等

①構成企業の雇用管理上の課題の状況

・採用後1年以内の離職率が高い状況にあり、職場定着が全体の課題となっている。業務の殆どが現場作業のため厳しい作業環境が離職原因の一つと考えられる。在籍が2年以上の者の離職率は低い傾向にあり、作業環境への適用は勿論のこと、仕事に対する意識の向上もその要因と捉えている。作業環境の改善については難しさもあるが、労働時間・休日、パワハラ防止等、労務管理の改善を図り2年以内の離職率を下げる事ができれば従業員の職場定着につながるものと期待される。

②課題への対応(助成金の活用)

モデル就業規則及び雇用管理マニュアルを作成。雇用管理改善に係るセミナーを実施。宣伝広告活動として新聞広告掲載と高等学校等へ組合紹介DVDを配布。

調査事業

- ・構成企業の従業員を対象とした職場アンケート調査

安定的雇用確保事業

- ・新聞広告掲載やDVDの配布による宣伝広告活動を実施

職場定着事業

- ・職場環境向上セミナーを実施

モデル事業

- ・モデル就業規則及び雇用管理マニュアルの作成
- ・法令周知及び従業員の安全に係るセミナーを実施等

③効果

<定量的効果>

・構成中小企業における離職率の調査は今後の課題であるが、事業実施以後は改善傾向にあるものと捉えている。

<定性的効果>

・アンケート調査等により構成企業の実情が明らかになったことで、今後の指導支援の進め方について検討することができた。